

『Voice』の特集1は、「米中貿易戦争の最前線」です。

「関税政策はアメリカにとって、貿易不均衡に対処することにも、製造業の衰退を逆転させることにも、労働者に利益をもたらすことにも結びつかないだろう」、「一国に対する関税や二国間関税の視点からだけ考察するのは時間の無駄です。これから起きるのは、迂回路が増えることによる貿易のシフトで」、「アメリカの二〇二五年の貿易赤字は、おそらく二〇二四年より拡大するでしょう」と、マイケル・ペティス・北京大学光華管理学院教授「摩擦を生むのは国家間の対立ではない」と予見しています。

森聡・慶應義塾大学教授との対談「米中戦争の新局面、強まる貿易圧力」で、川島真・東京大学教授は「安全保障の分野での日米同盟重視は大前提ですが、経済貿易の枠組みについては、日中・日米で具体的な協議を進めなければいけない。両国との関係構築は、たんなる経済的損失の回避にとどまらず、安全保障と産業政策の両面から取り組むべき重要な課題といえます」と説いています。

『関税一本やり』の対中政策が続けば、「米国国内の産業基盤をますます弱体化させるとともに、国内需要の低迷にあえぐ中国経済の復活にとっても大きな足かせとなる」、「両国がいわば囚人のジレンマのような状況に置かれるなか、日本をはじめとした国際社会が、いかに両国のあいだにおける生産的な対話を促していけるのか。その課題と意義は、これまでになく大きく、かつ重いと言えるだろう」と、梶谷懐・神戸大学教授『囚人のジレンマ』に陥った米中経済』は見えています。

「現在、トランプ政権に制裁を受けている中国企業は、日本企業へのアプローチを強めている。今後、日中経済協力が一層強化される可能性があり、日本企業はディフェンスの戦略だけでなく、オフENSEの戦略も考えなければならない。具体的には、安全保障に関わらない産業分野において、むしろ積極的な連携を図るべきであろう」と、柯隆・東京財団政策研究所主席研究員「対中ビジネスに求められる戦略」は提言しています。

高口康太・ジャーナリスト「ディープシークが告げた『AI新時代』到来」は、「権威主義体制の国が民主主義国の世論に影響を与える工作をシャープパワーと呼ぶ。従来はソーシャルメディアでの発信や、メディアや研究機関への影響力行使が念頭に置かれてきたが、今後はAIを通じたシャープパワーの行使もありうるのではないかと。日々AIを使っているうちに、自然と中国の影響を受けていることも十分考えられる。そうしたリスクをふまえつつも、実力を高めた中国AIとは無関係でいられない。ディープシーク・ショックはそうした新たな

な時代の到来を告げている」と警鐘を鳴らしています。

廣瀬陽子・慶應義塾大学教授「ロシアが仕掛ける各国への『戦争』」は、『中央公論』の「特集 ハックされる民主政治」内で、「ハイブリッド戦争とは、政治的目的を達成するために、軍事的脅迫とそれ以外のさまざまな手段を組み合わせ、つまり、正規戦と非正規戦を組み合わせさせた戦争の手法」で、「ロシアはハイブリッド戦争を多面的に展開することにより、ウクライナを支える欧米諸国、とりわけ北大西洋条約機構（NATO）加盟国を脅かし、民主主義に対する信頼をより広範に、深く棄損しようとしてきたのである」と糾弾しています。

特集内の浅羽祐樹・同志社大学教授「禁じ手『戒厳』で露呈した現行憲法体制の限界」は、「『ハック (hack)』は多義語で、『ハックされる民主政治』は『ハッカー (ネットワークへの不正侵入)』と同じ系譜の用法である。尹錫悦大統領が拘泥した『不正選挙』論もその類であるし、非常戒厳・内乱・自主クーデタによって韓国民主主義は『叩き切られる』ところだった」と難じています。

『文藝春秋』には、尹徳敏・前駐日韓国大使×武田良太・前日韓議員連盟幹事長（司会・構成：青山和弘・政治ジャーナリスト）「特別対談 尹大統領を擁護する」があります。尹は「尹大統領が魂を注いだ韓日関係改善という大きな流れを、誰が大統領になっても続けなければいけません。そのためにはまず、分裂状態に陥った韓国国民を統合するための新たなリーダーシップを築き上げることが喫緊の課題です」と強調しています。

『中央公論』は「トランプ政権、猛発信」をも特集しています。

特集巻頭は、パトリック・クローニン・米国ハドソン研究所アジア太平洋安全保障部長（聞き手・構成：五十嵐文・読売新聞論説副委員長）「異次元の米中競争と日米同盟の行方」です。「トランプ氏は『アメリカ株式会社』の新しい CEO（最高経営責任者）として、中国が米国について喧伝する『衰退する大国』ではなく、『台頭する大国』に戻るための新たなアプローチを取ろうとしているのだと思います」、「日本の国益と、トランプ氏や米国の利益が重なり合う部分はどこなのか。日本は、日米共通の利益につながる『スイートスポット』を探り当て、集中して取り組むことが必要です」とのことです。

前嶋和弘・上智大学教授「対イスラエル、ロシア外交にも及ぶ福音派の影響」は、「福音派とは、聖書を一字一句信じている熱心なキリスト教徒」、「トランプの行動原理の中核にあるのは福音派を意識した『文化戦争』」、「福音派を中心と

するトランプの支持者にとっては、権威主義的で多様性を潰しつづけるロシアは『文化戦争の同盟国』、「福音派を優先するトランプの行動原理からすると、ウクライナ停戦でロシアとの関係作りを優先するのは『理にかなっている』ことになる」などと分析しています。

「米国では、保守派を中心に、人間活動が気候変動を引き起こしているという知見への懐疑が根強く存在する」、「気候変動や脱炭素といった目的で協調することは、もはや不可能だ。しかし、手段に注目すれば、相互に利益のある技術やエネルギー源は広く存在し、その多くが温室効果ガスの排出削減に寄与する」、「石炭に比べれば低炭素である LNG も、アラスカ産に限らず、米国からの輸入拡大や、エネルギー需要が増加する東南アジアの国々に広めることでも協力できるだろう」などと、上野貴弘・電力中央研究所上席研究員「新たなエネルギー戦略と世界への衝撃」は論じています。

「トランプ政権の経済政策にも、実は一貫した論理があります」、「日本の消費税に相当する（欧州の）VATを米国は採用していません」、「VATは、輸出品に『ゼロ税率』が適用され、仕入れ税額が還付されます」、「米国では、輸出品に対する税務調整措置（輸出還付金）がなく、米企業が不利益を被っている、というのがトランプ政権の主張」、「非難を繰り返すだけでは、我々の方こそ、視野狭窄に陥ってしまうはずです」と、岩本さゆみ・元為替ディーラー・経済評論家「トランプ大統領次の獲物は日本の消費税」『文藝春秋』は静かです。

北村滋・元国家安全保障局長「日本の外資規制は甘すぎる」『文藝春秋』は、カナダの流通大手のセブン&アイ買収提案に関し、「広範なサプライチェーン全体に計り知れない影響を及ぼす」ことなどを懸念し、「（外為法を）欧米など諸外国の例を参考にしながら適時適切に改正していく」ことを求めています。

梶栗正義・国際勝共連合会長（インタビュー・構成：石戸諭・ノンフィクションライター）「統一教会と自民党 すべてを知る男の告白」『文藝春秋』には、「安倍元首相暗殺のキーマンが登場！」などとのリードが付されています。梶栗は、「共産主義に反対するという思いを強く持っている政治家を応援すると、必然的に自民党の先生方が多くなっていきました」、「被害の実情がどうなのかは精査されていない状況で解散請求の議論が進んでいった」などと述べています。石戸は、「四時間半に及んだインタビューは静かに終わった。教団とは別団体のトップであるという建前を超え、言いにくいことも率直に語ってくれたと

思う。そして梶栗は『残念』という言葉をも十回以上も口にしたりした」などと記しています。

赤坂太郎「維新を優先した石破にタテ突いた公明」『文藝春秋』には「各党ともに、年内の衆院選はあり得べしと、警戒する」、「野党共闘は夢のまた夢。予算成立後も、低空飛行の石破政権と煮え切らない野党の、蝸牛の争いが続くばかりだ」などとあります。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)